

ジャマイカ政治・経済月間情勢（2021年5月）

【要旨】

経済では、経済特別区（SEZ）にかかるサミットが開催され、ホルネス首相が基調講演を行った他、藤原大使からもプレゼンテーションを行った。外交においては、当地米国大使館が、教育テクノロジー分野における米国とジャマイカの継続的な繋がりをめざし、“米国・ジャマイカ EdTech Women POWER Connect” を発足させた。日・ジャマイカ関係では、ジャマイカ・オリンピック協会会長より、「ジャマイカのオリンピック参加に係る判断材料として、日本で行われているオリンピック開催反対運動及び同国の医療情報を注視している」との発言があった。新型コロナウイルス関連では、新型コロナワクチンの接種対象者を50人以上に拡大した。

1 内政

（1）世界報道自由度ランキング

フランス拠点の国境なき記者団（RSF）の世界報道自由度ランキングによると、今年にはジャマイカは順位を1つ落とし、180カ国中7位と発表された。（4日付グリーンナ一紙）

（2）モンテゴベイ周辺道路事業

クラーク財務・公共サービス大臣は5日、国家公的調達開発事業／モンテゴベイ周辺道路事業に係る法案を議会に提出した。右予算が認められれば、同事業は、中国ハーバー・エンジニアリング株式会社（CHEC）により遂行される。（7日付広報局）

（3）プログラミング学習

教育省は7日、“学校でのプログラミング”事業を試験的に始動させた。同事業は、アンバー・イノベーションズ・グループ株式会社との協同事業により、国内の公立教育機関で、プログラミングの指導及び学習を推進する。（10日付広報局）

2 経済

（1）農産物関連

ア グリーン農業・漁業大臣は、2021年にジャマイカのマンゴー輸出が拡大する見込みであると発言した。4月には、米国に約5,000kgのマンゴー及び英国に約4,000kgの果物が輸出された。（4日付広報局）

イ ショウ産業・投資・商業大臣は19日、ジャマイカ・コーヒー輸出協会（JCEA）バーチャル戦略フォーラムにて、ジャマイカが標章の国際登録に関するマドリッド協定に加盟し、ブルーマウンテンコーヒーブランドが100カ国以上の国々に登録

されることを発表した。これはジャマイカにとって、世界の主なコーヒー消費国における足掛かりとなると期待を寄せた。(21日付広報局)

- ウ 政府はコーヒー農家に対し、コーヒーの加工のため、1億ドル以上の支援及び補助金を給付する。グリーン農業・漁業大臣は12日、財務・公共サービス省や国際的なパートナーと共に、ブルーマウンテンコーヒーに特化したインフラ事業を推進すると述べた。(14日付広報局)

(2) 経済特別区

- ア ジャマイカ政府は、13億米ドル相当以上の経済特別区(SEZ)400エーカー拡大に向けて、見込まれる投資家と協議を重ねている。建設事業は今年度中に開始することが期待されている。(6日付オブザーバー紙)
- イ ジャマイカ経済特区庁(JSEZA)は19日、バーチャルサミットを初開催した。ホルネス首相は、物流の盛んなジャマイカへの移行に自信を示した。サミットでは、日本の藤原大使がプレゼンテーションを行った他、英国、シンガポール及びアラブ首長国連邦もプレゼンテーションを行った。(21日付広報局)

(3) 電気インフラ

- ア バズ科学・エネルギー・技術大臣は7日、セント・アン県にて国内初の公共電気自動車充電施設のサービスを開始した旨発表した。充電施設は、より多くの国民に経済的且つ環境に優しい電気自動車への移行を促す狙いで、ジャマイカ公共サービス株式会社(JPS)により設置された。(8日付広報局)
- イ 政府は2037年までに、燃料源の多様化及び環境保護を推進し、国内の電気インフラの現代化を図るため、エネルギー分野に28億米ドルの投資を見込んでいる。(19日付オブザーバー紙)

(4) 観光依存指数

最新の米州開発銀行(IDB)観光依存指数によると、ジャマイカの同指数はアルバ、バハマ、バルバドス等につき、世界で13番目に高いことが明らかになった。(18日付オブザーバー紙)

(5) 新規通信業者

上院は、ジャマイカで3社目の通信業者となるロック・モバイルへの営業許可を承認した。(20日付広報局)

3 外交

(1) 米・ジャマイカ関係

当地米国大使館は14日、オンラインイベントにて米国・ジャマイカ EdTech Women POWER Connect を発足させた。同プログラムは、教育テクノロジー分野で両国の継続した繋がりを築くと共に、同分野のビジネスの立ち上げや拡大における経験を共有する場を提供する。37人のジャマイカの女性起業家と米国の女性らが参加する。(14日付広報局)

(2) 加・ジャマイカ関係

カナダ移民・難民・市民権局(IRCC)によると、ジャマイカはカリブ地域の中でカナダへの移住者の数が最も多いことが明らかになった。2015年以降、21,215人のジャマイカ人がカナダの在留資格を取得しており、これはカリコムからの移民の45%に及ぶ。(17日付オブザーバー紙)

4 日・ジャマイカ関係

東京オリンピック

サミュエラ・ジャマイカ・オリンピック協会会長は、ジャマイカのオリンピック参加に係る判断材料として、日本で行われているオリンピック開催反対運動及び同国の医療情報を注視していると述べた。(19日付グリーンナー紙)

5 新型コロナウイルス関連

(1) 入国規制

ジャマイカは、ブラジルの変異株の感染が拡大しているトリニダード・トバゴからの入国を規制する方針を明らかにした。(4日付オブザーバー紙)

(2) 観光関連

ア ジャマイカ・ホテル・観光協会(JHTA)は、国内の宿泊施設および観光地における新型コロナ検査による陽性率は1%以下であると報告した。(4日付広報局)

イ ジャマイカは、観光業の直接従事者の3.4%にあたる17万人中5,759人がワクチン接種を完了しているが、他国の観光業従事者と比べ、ワクチン接種が遅れる場合、観光客の誘致に影響を及ぼすと懸念されている。(13日付グリーンナー紙)

(3) ワクチン関連

保健省は13日以降、新型コロナワクチン接種の対象年齢を50才以上に拡大することを発表した。(13日付保健省発表)

(4) 医療体制

タフトン保健大臣は、現在国内の新型コロナ患者専用ベッドは723床、集中治療室(ICU)

は26床あると報告した。(21日付広報局)

この資料は、ジャマイカの政治・経済情勢を中心に各種報道・発表をとりまとめたものですので、記載事項の信憑性まで確認したものではありません。

記載事項は、在ジャマイカ日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。